

みなさんに公表します

市職員の給与・定数

市職員の給与および定数は、地方公務員法の目的に沿って、議会における給与条例や予算審議などを通じて公にされ、決定されています。

小郡市では、この原則に基づき給与制度や職員の定員管理について、厳正な運用に努めています。

今回、市民の皆さんにご理解いただくために、平成20年4月1日現在の市職員の給与および定数の状況について公表します。

(詳細な内容は後日ホームページに掲載する予定です)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	平成19年度
住民基本台帳人口(19年度末)	58,939 人
歳出額(A)	15,778,613 千円
実質収支	223,150千円
人件費(B)	3,372,576千円
人件費率(B/A)	21.4%
(参考)18年度の人件費率	22.4%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	平成19年度	
職員数(A)	329 人	
給与費	給 料	1,398,428千円
	職員手当	181,625千円
	期末・勤勉手当	589,013千円
	計(B)	2,169,066千円
一人当たり給与費(B/A)	6,593 千円	

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。 2. 職員数は19年4月1日現在の人数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況(20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44歳8月	357,139円	388,984円
労務職	42歳4月	338,389円	362,588円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものの平均です。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分		小郡市	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	2種172,200 円
	高校卒	144,500 円	140,100 円
労務職	高校卒	144,500 円	137,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(20年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	266,200 円	311,100円	367,200円
	高校卒	239,600円	277,700円	327,200 円
労務職	高校卒	239,600円	277,700円	327,200 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況(20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	10 人	4.0 %
2 級	主事	12 人	4.9 %
3 級	主任主事	56 人	22.6 %
4 級	係長、企画主査、主査	92 人	37.1 %
5 級	課長、参事、参事補	43 人	17.3 %
6 級	課長	28 人	11.3 %
7 級	部長	7 人	2.8 %

(注) 1. 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



4 職員の手当の状況(20年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他	同		50,281千円	260,523円
住居手当	家賃支払者：額に応じ支給	一部異	持家者の期間	21,187千円	97,636円
通勤手当	交通機関・用具利用者	一部異	距離区分	22,182千円	93,202円
管理職手当	部長13%、課長8%	異	定率支給	16,792千円	479,771円
期末勤勉手当	期末3月分、勤勉1.5月分	同		633,650千円	1,800,142円
地域手当	支給割合 0.5%	異	支給割合	8,159千円	23,179円
特殊勤務手当	行旅病死取扱手当等	異	種類	0千円	0円
時間外手当	勤務日125/100、その他	同		69,808千円	220,214円

5 特別職の報酬等の状況(20年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 810,000円(900,000円)
	副市長 688,750円(725,000円)
報酬	議長 509,600円(520,000円)
	副議長 455,700円(465,000円)
	議員 431,200円(440,000円)
期末手当	市長 (19年度支給割合) 3.00月分
	副市長 (19年度支給割合) 3.00月分
	議長 (19年度支給割合) 3.00月分
	副議長 (19年度支給割合) 3.00月分

(注) 給料および報酬の()内は、減額措置を行なう前の金額です。

6 職員数の状況

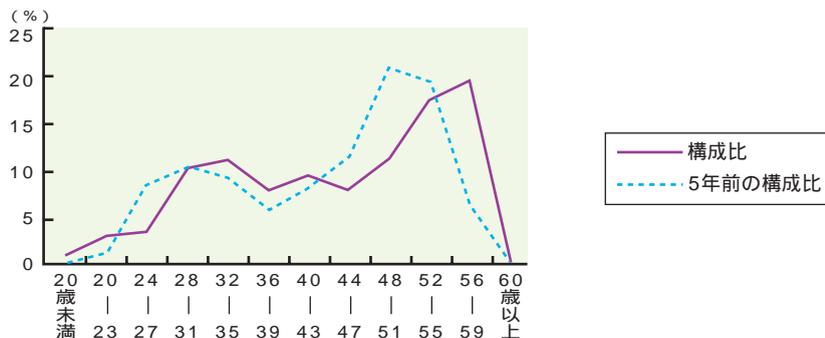
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務	67	70	3	企業立地部門の充実
	税務	27	25	-2	税務部門職員の減
	労働	1	1	0	
	農林水産	20	20	0	
	商工	3	2	-1	商工部門職員の減
	土木	45	41	-4	道路建設部門職員の減
	民生	48	48	0	
	衛生	24	20	-4	健康部門、リサイクル部門職員の減
	小計	240	232	-8	
特別行政部門	教育	90	88	-2	幼稚園事務の縮小、学校用務員の減
	小計	90	88	-2	
公営企業 会計等 部門	下水道	13	13	0	
	その他	13	13	0	
	小計	26	26	0	
合計		356	346	-10	
		[386]	[386]	[0]	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。 2. []内は、条例定数の合計です。

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況(20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	7人	8人	25人	27人	19人	23人	19人	27人	43人	48人	0人	248人